



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス 上場取引所 東
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久永 賢剛
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	634	△11.7	△292	—	△295	—	△96	—
2024年3月期	718	△10.9	△311	—	243	319.9	389	425.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△0.68	—	△3.4	△9.8	△46.0
2024年3月期	2.75	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年3月期第2四半期までは連結業績を開示していましたが、第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期の経営成績の一部については記載しておりません

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,007	2,871	95.5	20.28
2024年3月期	3,122	2,967	95.0	20.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,871百万円 2024年3月期 2,967百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△253	259	△0	2,160
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年3月期第2四半期までは連結業績を開示していましたが、第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2026年3月期の業績予想については、現時点で合理的に算定する未確定な要素が多いため、記載していません。当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	141,593,749株	2024年3月期	141,593,749株
2025年3月期	2,167株	2024年3月期	2,167株
2025年3月期	141,591,582株	2024年3月期	141,591,582株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年7月31日に当社の子会社であった、株式会社なごみ設計の全株式を売却したことに伴い、第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、第3四半期会計期間より非連結決算に移行しました。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が活発になったことにより景気は持ち直すものと見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰による物価上昇が続き、米国の関税問題並びに経済政策の不確実性や中国経済の先行き懸念、中東地域の武力衝突など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高6億34百万円(前年同期売上高7億18百万円)、営業損失2億92百万円(前年同期営業損失3億11百万円)となり、経常損失2億95百万円(前年同期経常利益2億43百万円)となり、関係株式売却益2億6百万円等を特別利益に計上したことにより、当期純損失96百万円(前年同期当期純利益3億89百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

また、第3四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行なっておりません。

(ニッケル事業)

LMEのニッケル価格が下落したことにより販売価額が下がったため、売上高は6億25百万円となりました。

(不動産事業)

賃貸料収入のみ計上されたため、売上高は8百万円となりました。

(教育事業)

売上はありませんでした。

(スマートDXソリューション事業)

2024年8月より開設された新事業のため、売上はありませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ1億15百万円減少し、30億7百万円(前事業年度比3.7%減)となりました。その内容は、流動資産が前事業年度末に比べ59百万円減少し、29億12百万円(前事業年度比2.0%減)となり、これは主に商品の減少によるものであり、固定資産は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、94百万円(前事業年度比36.8%減)となりました。これは主に関係会社株式の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計につきましては、前事業年度末に比べ19百万円減少し、1億35百万円(前事業年度比12.3%減)となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、33百万円(前事業年度比7.6%減)となり、固定負債は前事業年度末に比べ16百万円減少し、1億2百万円(前事業年度比13.7%減)となりました。主な内訳は役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ95百万円減少し、28億71百万円(前事業年度比3.2%減)となりました。これは主に当期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、第3四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較は行なっておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、21億60百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2億53百万円となりました。

これは主に、子会社株式売却益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、2億59百万円となりました。

これは主に、子会社株式の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、ほぼありませんでした。

(4) 今後の見通し

2026年3月期のわが国経済は、引き続き景気は回復基調となることが予想される一方、中国経済の不況、不安定な国際情勢、資源・原材料価格の高騰、米国の関税問題並びに経済政策の不確実性等があり、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

ニッケル事業では、LME価格の下落により厳しい事業環境となっておりますが、海外のニッケル動向にも注視しながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、引き続き販売用不動産の売却に注力し営業促進に努めてまいります。

スマートDXソリューション事業につきましては、幅広く営業活動を展開し収益確保に努めてまいります。

2026年3月期の業績につきましては、現時点で合理的に算定する未確定な要素が多いため開示していません。

合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期2024年3月期に営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2025年3月期においても、売上増や営業利益の黒字化を目指して取り組んでおりましたが、中国経済の停滞や原材料価格の高騰等により想像以上に売上の回復が遅れ、2025年3月期においても、営業損失を計上しております。

このため、「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」となり、2025年3月期においても、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながらこの状況を改善するために2023年3月期に資金調達を行ない、更に前期2024年3月期において有価証券の運用で大きな利益が出たことで、資金計画が充分できたこと等により不確実性は認められません。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。

(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値の向上を図るべく進めてまいりましたが、現在の経営状態を鑑み、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましても見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は国内に限定されているため、現時点の判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の可否を考慮した結果、当面は日本基準による決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S (国際財務報告基準) 採用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,430	1,761,709
預け金	418,816	418,794
受取手形	28,597	21,047
売掛金	74,305	92,815
電子記録債権	31,107	48,395
販売用不動産	351,071	351,071
商品	288,038	210,231
前払費用	3,352	3,361
未収入金	537	500
未収還付法人税等	1,382	8
未収消費税等	16,411	83
その他	3,470	4,590
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	2,972,480	2,912,570
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	15,469	15,469
減価償却累計額	△14,368	△15,469
車両運搬具(純額)	1,101	0
工具、器具及び備品	206	1,084
減価償却累計額	△163	△463
工具、器具及び備品(純額)	42	620
有形固定資産合計	1,144	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,377
関係会社株式	50,000	-
出資金	900	900
敷金及び保証金	50,891	62,785
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期未収入金	31,822	31,812
その他	29,556	12,870
貸倒引当金	△37,422	△37,412
投資その他の資産合計	148,630	94,041
固定資産合計	149,774	94,661
資産合計	3,122,255	3,007,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,421	8,868
未払金	8,223	9,367
未払費用	4,276	3,252
未払法人税等	5,680	5,055
前受収益	79	387
預り金	3,018	2,256
賞与引当金	2,346	4,090
流動負債合計	36,044	33,277
固定負債		
退職給付引当金	15,497	13,885
役員退職慰労引当金	100,450	86,310
受入敷金保証金	1,800	1,800
繰延税金負債	254	332
資産除去債務	591	-
固定負債合計	118,593	102,327
負債合計	154,638	135,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,597,570	2,597,570
資本剰余金合計	2,597,570	2,597,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	269,659	173,544
利益剰余金合計	269,659	173,544
自己株式	△94	△94
株主資本合計	2,967,135	2,871,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	606
評価・換算差額等合計	481	606
純資産合計	2,967,616	2,871,627
負債純資産合計	3,122,255	3,007,232

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品売上高	640,095	625,899
不動産事業売上高	78,614	8,529
売上高合計	718,710	634,428
売上原価		
商品期首棚卸高	276,880	288,038
当期商品仕入高	644,062	483,395
合計	920,943	771,433
商品期末棚卸高	288,038	210,231
商品売上原価	632,904	561,202
不動産事業売上原価	64,218	-
売上原価合計	697,123	561,202
売上総利益	21,587	73,226
販売費及び一般管理費		
販売費	267,414	272,182
一般管理費	65,869	93,118
販売費及び一般管理費合計	333,283	365,301
営業損失(△)	△311,696	△292,075
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	9,025	97
不動産賃貸料	40	40
貸倒引当金戻入額	117	-
有価証券運用益	552,893	-
その他	98	1,300
営業外収益合計	562,175	1,440
営業外費用		
支払利息	6,687	-
その他	-	5,319
営業外費用合計	6,687	5,319
経常利益又は経常損失(△)	243,791	△295,954
特別利益		
子会社株式売却益	-	206,000
投資有価証券売却益	147,789	-
受取和解金	4,000	-
特別利益合計	151,789	206,000
特別損失		
子会社株式評価損	403	-
事業所閉鎖損失	-	1,104
特別損失合計	403	1,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	395,177	△91,059
法人税、住民税及び事業税	5,680	5,055
法人税等合計	5,680	5,055
当期純利益又は当期純損失(△)	389,497	△96,114

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	-	2,597,570	2,597,570	△119,838	△94	2,577,638
当期変動額							
当期純利益					389,497		389,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	389,497	-	389,497
当期末残高	100,000	-	2,597,570	2,597,570	269,659	△94	2,967,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,767	46,767	2,624,405
当期変動額			
当期純利益)			389,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△46,286	△46,286	△46,286
当期変動額合計	△46,286	△46,286	343,211
当期末残高	481	481	2,967,616

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	-	2,597,570	2,597,570	269,659	△94	2,967,135
当期変動額							
当期純損失(△)					△96,114		△96,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	△96,114	-	△96,114
当期末残高	100,000	-	2,597,570	2,597,570	173,544	△94	2,871,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	481	481	2,967,616
当期変動額			
当期純損失(△)			△96,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125	125	125
当期変動額合計	125	125	△95,989
当期末残高	606	606	2,871,627

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△91,059
減価償却費	1,401
子会社株式売却損益(△は益)	△206,000
受取利息及び受取配当金	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△28,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,552
棚卸資産の増減額(△は増加)	78,474
前払費用の増減額(△は増加)	△9
未収入金の増減額(△は増加)	47
預け金の増減額(△は増加)	22
未払金の増減額(△は減少)	1,165
未払費用の増減額(△は減少)	△1,023
預り金の増減額(△は減少)	△762
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	16,328
未払法人税等の増減額(△は減少)	1,373
その他	△125
小計	△247,778
利息及び配当金の受取額	46
法人税等の支払額	△5,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△878
敷金及び保証金の差入による支出	△36,190
敷金及び保証金の回収による収入	23,650
資産除去債務の履行による支出	△591
子会社株式の売却による収入	256,000
その他	17,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,154,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,160,848

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分類された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、東京(本社)と大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」、「スマートDXソリューション事業」、及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は2018年12月から全面的にFC化してリスクの少ない運営をしております。「スマートDXソリューション事業」は、2024年8月に新規事業として立ち上げ、監視カメラシステム、電子棚札システム、デジタルサイネージシステム等の販売及び設置工事を予定しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社のセグメントは、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」、「その他」の4つに区分しておりましたが、2024年8月に新規事業として「スマートDXソリューション事業」を立ち上げたことで、これを加えた5つのセグメントに変更することといたしました。なお、前連結会計年度において報告セグメントに含まれていた「リフォーム関連事業」は、2024年10月から「リフォーム関連事業」を運営している関係会社である株式会社なごみ設計の全株式を、株式会社エルアイイーエイチに売却したことにより無くなりました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準は異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スマートDXソリューション事業		
売上高						
外部顧客への売上高	625,899	8,529	—	—	—	634,428
計	625,899	8,529	—	—	—	634,428
セグメント利益又は損失(△)	30,837	△5,099	△15,394	△30,236	—	△19,892
セグメント資産	374,753	351,071	38,410	—	—	715,841
その他の項目						
減価償却費	120	—	—	—	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	328	—	—	—	—	328

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント	△19,892
全社費用(注)	△272,182
財務諸表の営業損失(△)	△292,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント	715,841
全社資産(注)	2,291,391
財務諸表の資産合計	3,007,232

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・有価証券等であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	120	1,281	1,401
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	328	550	878

【関連情報】

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭日産業(株)	143,122	ニッケル事業
(株)コタベ	66,192	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	20.96円	20.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2.75円	△0.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	389,497	△96,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	389,497	△96,114
普通株式の期中平均株式数(株)	141,591,582	141,591,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。